

査読論文

コロナ禍下における徳島県にんじん主産地の販売対応  
と将来展望  
—JA 板野郡を事例に—

橋本直史

E-Mail : hashimoto.naoshi@tokushima-u.ac.jp

徳島大学大学院社会産業理工学研究部

**Issues and possibility of Carrot Marketing in Main Production Area of Tokushima Prefecture under COVID-19 Pandemic: A Case Study in Itanogun Agricultural Cooperative**

**Naoshi Hashimoto**

Faculty of Bioscience and Bioindustry, Tokushima University<sup>1)</sup>

In this century, Japanese agricultural cooperatives have been in difficult situation in the respect of marketing of vegetables due to decline and the change in demand; increases for processing sector and the use of import products, to growing the power of large-scale retailers and food processors. But COVID-19 Pandemic have been changing the market since 2020. In this paper, we examine achievements and possibility of carrot marketing in main production area of Tokushima Prefecture under COVID-19 Pandemic; case study in JA-Itanogun. We find that, first, JA-Itanogun have getting better selling than before in total. Second, on the other hand, changes in demand issues these results, not caused by efforts and requirement from JA-Itanogun. Sales in 2022 show this; decline of transaction price. Results indicate that to improve the selling of carrots and to keep on farming, it should be considered that efforts are necessary to raise the price-level from current low-level led by large-scale retailers to the appropriate level for farmer.

**Keywords:** Agricultural Cooperative Marketing, Carrot, COVID-19 Pandemic

## 1. はじめに

にんじん産地は全国各地に所在するが、徳島県は3月から5月までの3か月間に国内のシェアの大半を占める主要産県である。1960年代の高度経済成長期以降、大消費地と遠隔産地を結ぶ卸売市場を核とした野菜流通が形成されていく中で、幾多の野菜産地と同様、徳島県においても農協共販による産地が形成され、発展してきたのである。

しかし食の簡便化志向、食の外部化の進展に伴って、特に1990年代後半以降、輸出品が傾向的に増大していく中で、家庭用需要の減少を背景に販売価格は低迷を続け、国内産地は厳しい販売環境に置かれた。そしてそれは20年以上もの長期に及ぶ基調であり続けている。ここで見落とせないのは、家庭用向けの主要チャネルである卸売市場流通における大型小売業の影響力、バイイングパワーの増大が産地の販売問題に拍車をかけた点であり、この点に関する認識は目新しいものではないものの、具体的には安定供給の要請や、相対取引の主流化に伴った卸売市場の価格形成機能等の喪失に表れている(註1)。これらは国内の野菜産地全般の販売問題の根幹に関わっており、対象事例とする徳島県も例外でない(註2)。

他方、にんじん需給の潮流に激変をもたらしたのは、2020年1月に始まった新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大(以下:コロナ禍)である。同年3月頃から本格的に外出自粛、歓送迎会の制限などのコロナ対策が相次いで打ち出され、野菜類のみならずひろくは食品全般において、従前の食生活・消費行動の変容を受けた加工・業務用需要の縮小ならびに家庭用向けの増加と、従前の状況とは異なる状況を生み出したのである。従って、コロナ禍下における徳島県にんじん産地の販売成果や問題点を検討することは、将来的な徳島県にんじん産地の対応のあり方を展望する上で重要と考える。

徳島県内のにんじん産地に関する先行研究は、藍住町における産地形成の過程と都市化の影響を考察した豊田他(2006)、ならびに経営論的視点でにんじん農家の規模拡大過程における土地利用・機械化の実態と成果を考察した兼田他(2015)が挙げられる。特に前者において2000年

代初頭時点で既に農家の半数以上が販売価格の低迷を不安視していた点などの重要な指摘がある。拙稿(2021)ではコロナ禍発生直後の2020年産の販売動向のみを概括的に分析したが、産地の流通・販売対応の観点に基づいた検討は依然として皆無であり、以降の状況を踏まえた再検討が必要と考える。広く徳島県の農業の将来的なあり方を展望する上でも、産地の販売対応に焦点を当てた分析・研究の蓄積が必要な状況にある。

本論文の課題は、徳島県のにんじん主産地である板野郡農協(以下:JA板野郡)を対象に、コロナ禍下におけるにんじん販売の取引過程と成果について産地の販売対応の側面から検討し、併せて徳島県にんじん産地の今後のあり方について考察を加えることである。

以下では、国内におけるにんじん需給の推移について家庭用および加工・業務用別需要ならびに卸売市場における取引動向を整理し、コロナ禍における状況変化を踏まえる。続いて、分析対象とする徳島県のにんじん主産地であるJA板野郡におけるにんじん生産・販売の展開状況について、集出荷体制や販売面を中心に検討する。その上でコロナ禍におけるにんじん取引の過程と販売成果について産地側の視点で分析する。

本稿で対象とするJA板野郡は、徳島県北東部に位置する板野町、藍住町、北島町、阿波市(:吉野町、土成町)に所在する農協である。なかでもにんじんは取扱高がトップの最重要品目となっており、域内の作付面積は徳島県内の約7割を占めるにんじんの主産地である。集出荷は複数存在する部会単位を基本とし、大消費地である関東圏・関西圏の卸売市場における有利販売の実現を目指した販売が取り組まれてきた。

(註1) 1990年代以降の流通再編については三国編(1995)や滝澤・細川編(2000)、そして今日の卸売市場の抱える課題を包括的に示した木立(2019)を参照されたい。

(註2) 販売環境の変容に対応した農協共販のあり方・方向性を包括的に論じたものとして卸売市場流通との関係に力点を置いた桂編(2014)や、変化する市場環境への適応を重視した板橋編(2021)を挙げておく。

## 2. 国内におけるにんじん需給動向とコロナ禍に伴う変化

### 1) 需給の長期的変遷

国内におけるにんじん需要の長期的な動向について整理する。まず、国内における1人当たりのにんじんの年間消費量(：購入量)は、総務省「家計調査年報」によれば、1970年の1.9 kgから1980年：2.5 kg、1990年：2.6 kgへと伸長した後、以降は概ね2.6~2.8 kgで推移してきた。この背景には、1990年代以前は都市部への人口集中と食の欧風化を受けた増加であったのに対し、90年代以降は食の外部化の進展に伴う加工食品ならびに外食・中食利用の増加に伴った生鮮品購入の鈍化・抑制の影響が考えられる。このことは加工・業務事業者による需要の増加を意味し、ひいては取引価格の抑制と、低コスト追求にむけた安価な輸入品の需要を高めていった(註3)。事実、2015年時点において、国内産総出荷量における加工・業務向けの利用割合は13%程度と、低位に留まったのである(註4)。

国内産にんじんの供給量は、1966年の「野菜出荷安定法」において指定野菜品目に位置付けられて以降、1973年：32.4万t、1985年：56.1万tと傾向的に伸長し、1996年にはピークの63.4万tに達した。以降は減少傾向に転じ、2010年代は50万t台前半の水準に低下した。なお、主産県別には、北海道、千葉県、徳島県、青森県、長崎県が上位を占めるものの季節別にシェアは異なり、分析対象の徳島県は3月~5月(春夏にんじん)の出荷においてトップを占める。その上で国産品供給動向を規定してきたものとして見逃せないのは、輸入品の傾向的な増加・定着である。1990年代中葉より中国産の供給が増加し、2000年代には概ね4~5万t/年、2010年代には8~9万t/年に至った。そればかりではなく、冷凍品や加工原料向けの調製品ならびに製品形態の輸入増加を考慮すれば、輸入品の増加は国内産の販売に多大な影響を及ぼすに至ったといえる。

### 2) 卸売市場における取引の推移

国内産にんじんの供給量の増加を支えたのは、生産段階での大型産地形成に加え、1971年の「卸

売市場法」による産地と都市部である消費地を結ぶ流通機構の整備・充実であったことは言を俟たない。上で示した需給の量的・質的变化を背景に、国内産地の主要な出荷先である卸売市場における取引は図1の通りに推移した。1990年代中葉以降、入荷量が減少に転じるとともに従前にはみられた価格変動の縮小と150円/kg前後での固定化・低価格化傾向に至った。これは、生鮮品需要の縮小が前提にあるのは勿論、1990年代以降の流通に関する規制緩和による大型小売業の台頭および店頭価格引き下げ競争の激化と取引過程におけるバイイングパワーの発揮、ひいては卸売市場における相対取引すなわち予約型の取引の主流化、卸売市場の価格形成機能の縮小が背景にある。このような取引環境の変化は、産地側にとっては有利販売の実現が実質的に不可能といえる状況に置かれたことを意味した。しかもそれが現在まで続く20年近くに渡る長期的傾向であるため、営農中止や他の有望品目への転換が進められ、供給量の低下に繋がったと考える。

分析対象とする徳島県産は、高コストなビニール被覆とトンネル栽培による高品質・高価格販売を訴求してきたことや、特に2000年代中葉には生鮮品の輸入品との競合に晒されたため、取引価格水準の低迷の影響を顕著に受け続けてきたのである(註5)。

### 3) コロナ禍の発生と需給動向

国内では2020年1月よりコロナ禍の拡大を受けて、同年3月頃から本格的に外出自粛、歓送迎会の制限など、コロナ対策が相次いで打ち出された。このことは、従前の食生活・消費行動を変容させ、需要の激変をもたらした。その影響は広範にわたり、一括出来ないものの、初の「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」を受けた2020年4月には次のような変化が現れた。外食産業全体の月間売上は前年比4割減、なかでも居酒屋は9割減と壊滅的な打撃を被った一方、食品一般の家庭向け販売を担う食品スーパーは、いわゆる“巣ごもり需要”の増加を受けて業績が向上したのである(註6)。

コロナ禍以降、野菜類全体の輸入は減少局面に転じたものの、にんじんの輸入量は2020年：84

万t、21年：75万t、22年：70万t（：財務省「貿易統計」と大きな変化はみられない。この点については、コロナウイルス流行の変動性、ひいては「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置行動制限」の時限性・地域差ならびに強制力・内容には程度の差が存在した点や、また、コロナ禍における調理済み食品の需要の高まりが関係したと考える。ただし、輸出国におけるコロナ禍に伴う加工や出荷作業等の遅延化によるサプライチェーンの脆弱化や、更には2022年2月に始まったウクライナ戦争や円安の進行により、輸入基盤が脆弱化しつつあると想定される点は、将来的ににんじん需給を展望する上で見落とせない。

（註3）農林水産政策研究所・小林茂典氏による「主要野菜の用途別需要の推計」によれば、にんじん需要における加工・業務用の割合は1990年の42%から2000年には56%へと増加し、2005年、2010年、2015年は共に64%に至った。そして加工・業務用における輸入品の利用割合は、2005年以降は50%近くで推移してきたこ

とが示されている（URL:[https://www.maff.go.jp/primaff/koho/seminar/2017/attach/pdf/171003\\_01.pdf](https://www.maff.go.jp/primaff/koho/seminar/2017/attach/pdf/171003_01.pdf) 2023/1/13 アクセス）。なお、2000年代前半の加工・業務用向けの輸入増加の実態・詳細については小田（2005）を参照されたい。

（註4）独立行政法人農畜産業振興機構「野菜統計要覧2018年」に示された指定野菜の用途別出荷量の推移をもとに算出した。

（註5）徳島新聞（2019年4月13日付）によれば、2019年は暖冬の影響もあって徳島県産の出荷量が3月に史上初めて1万tを超えた一方、平均単価は例年の半値の水準を示したことから農家経営への悪影響に対する懸念が示されている。

（註6）日本農業新聞に掲載された2020年4月の外食産業の動向（2020年5月26日付）ならびに2019年基準の食品業界における業態別・月別売上高の推移（2021年5月26日付）を参照した。

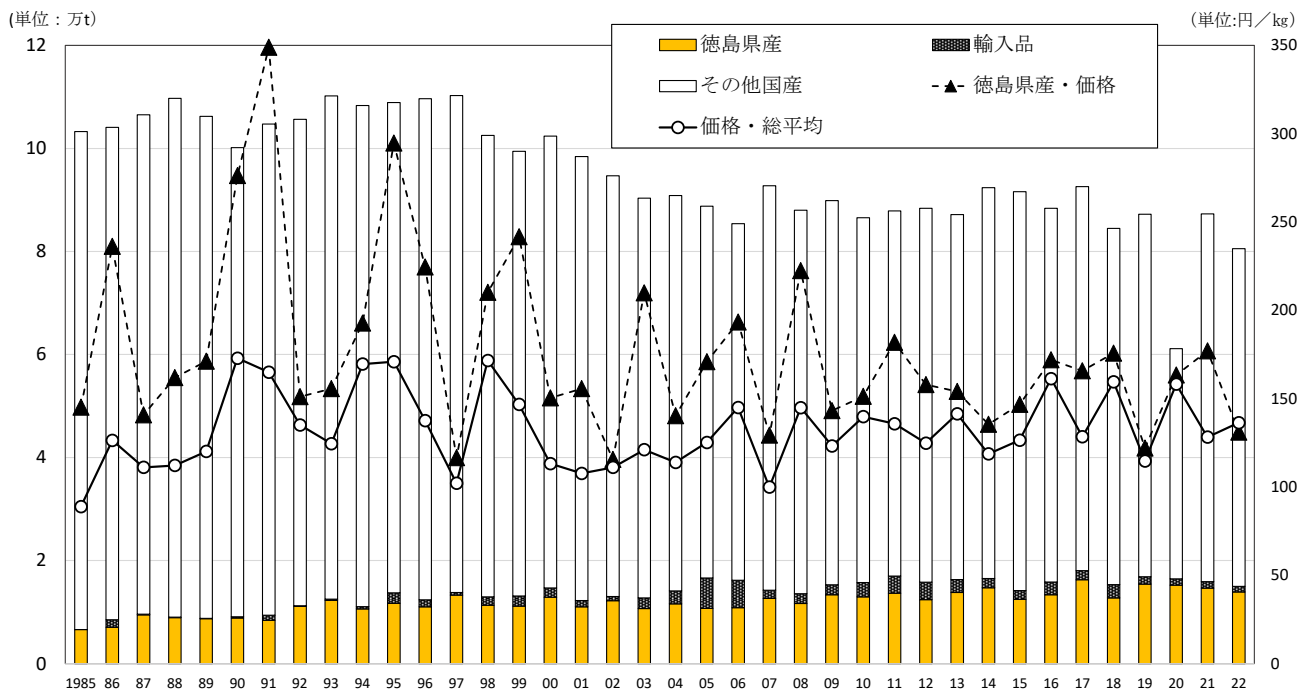


図1：卸売市場における産地別にんじんの入荷数量・価格の推移（東京都中央卸売市場計）

資料：農畜産振興機構Alic「野菜データベース」より作成。

註：1）各年1月～12月の値。徳島県産は3～5月の合計値。

### 3. JA 板野郡におけるにんじん生産・販売の近年の動向と特徴

#### 1) JA 板野郡の概要

JA 板野郡は徳島県北部に所在し、現在の板野町、藍住町、北島町、上板町、阿波市一部地域（：旧吉野町、旧土成町）に所在した7JAが1989年および2000年に合併して出来た農協である（註7）。JA管内は県西部から流れる吉野川の下流域に位置し、明治期までは徳島県の産業の基軸であった藍の主要栽培地域であった。現在は、香川県との県境付近の山間部においては桃・柿などの果樹や酪農・畜産、平野部では稲作・野菜作と、多様な農業が展開してきたことが特徴である。

JAの概要は次の通りである。2023年3月時点の組合員数は8,322戸（正組合員：4,765戸、準組合員：3,557戸）であり、販売事業の取扱高の内訳は、野菜・果実・花き：71.3億円、米：4.0億円、畜産：805万円である。野菜類は、徳島県の特産品であるレンコン、なると金時（：北島町）や、ブロッコリー、レタス、カリフラワー、かぶ等々の多様な品目が取り込まれているが、にんじんは最重要品目に位置付けられている。

#### 2) JA 管内におけるにんじん生産状況

管内におけるにんじん栽培面積・農家数の推移を概観する（図2）。2022年産の栽培面積は649haであり、徳島県の作付面積の2/3程度を占める（註8）。なかでも板野町、藍住町の2町が管内の主要な栽培地域である。ただし、北島町を含めた3町は徳島県の県庁所在地で人口が集中する徳島市に隣接することもあり、ベッドタウンとして居住人口が顕著に増加し、農地の農外転用・宅地化が数十年にわたって進められてきた。その為、一部の農家は近隣の石井町、吉野川市、阿波市への出作による出荷量の確保の対応を採ってきた（註9）。そして農家戸数は一貫して減少傾向にある。JA担当者によれば、年齢層は40代から60代の層が分厚く、一定程度後継者が育ってきた一方、コロナ禍以降は販売の長引く低迷と資材価格高騰が農家戸数の減少に拍車をかけ、2023年には200戸を下回るに至った点が聞かれた。

栽培面では、1990年代における収穫機の普及

は面積維持・拡大に寄与し、2000年代初頭には播種から収穫までの機械化が確立した。また、見逃せない点として挙げられるのは、トンネルハウスを利用した栽培体系の採用である。これにより産品の良食味性を追求する一方、費用面では10a当たり換算でパイプ25万円（：15年使用可能）、ビニール5万円（：毎年更新）、収穫機は350万円（：5～6haの農家で3～4年に一回更新）を要し、コスト低減が困難な状況にある。その為、当産地は加工・業務用ではなく、卸売市場における品質を訴求した家庭用向けの有利販売に注力してきたのである。なお、単収水準は例年5.2t～5.3tであり、収穫量に占めるJA取扱割合は8割を超える点、作付農家の大半は、稲作や他品目の野菜作付も行っている点を付記しておく。

（註7）本節は、拙稿（2021）を基にして加筆・修正した内容である。

（註8）農林水産省「野菜生産出荷統計」によれば、県内の栽培面積は1973年：421haから傾向的に増加し、1993年にはピークの1,170haを示した。以降は概ね1,000ha台で推移したが、近年は970ha程度の水準に低下してきた。なお、徳島県「徳島県統計書」等の資料等や聞き取りから推察すると、出荷量の7割以上が農協組織を通じている模様である。

（註9）この点に関しては、兼田他（2015）が検討しており、分析事例農家においては出作の負担は軽微であった点が示されている。

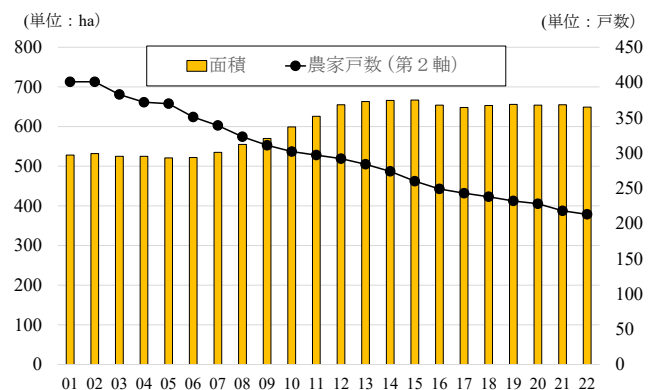


図2: JA板野郡におけるにんじん作付面積・農家戸数の推移

資料: JA板野郡提供資料より作成。

註: 1) 各部会所属の農家のみの値。

### 3) 集出荷体制と出荷先地域の特徴

当 JA には 7 つの生産部会が存在する。なかでも藍住町の A、B 部会および板野町の C 部会は比較的大規模であり、3 部会で出荷総量の 2/3 のシェアを占める(表 1)。G 部会を除く全ての部会で個選・共販体制の集出荷形態が採られており、重量測定以外は農家による手選別を基本としている。選別基準となる出荷規格は表 2 に示した通りであり、全部会で共通に用いられている。JA 担当者によれば、中心規格となっている秀品の L と M の出荷量が全体の 7 割程度を占め、大手量販店向けの家庭用販売となっている。また、3L、2L は学校給食におけるカレー・シチュー等の原料用、S、2S は大手小売店の袋詰め放題用の用途として販売される。A 品と B 品(：規格外)は加工用原料として取引が行われる(：出荷量の 2~3%程度)。なお、部会単位での集出荷・販売が基本であり、全量が卸売市場を介した取引となっている。

出荷地域別には、概算で関東(一部東北)：50%、中京：20%、近畿：20%、中四国：10%であり、この地域別割合は不変的である。最大規模の B 部会は関東向けの販売を主としている。

こうした集出荷体制の下、上述の生産体系も相俟って、需要が増大する業務用向けではなく、卸売市場における生食用・高単価追求の販売を貫いてきた。それ故、1990 年代中葉以降の加工業務用の輸入品攻勢、市場価格の全般的低迷傾向の下で、産地として逆境に晒され続けてきたのである。

表 1: JA 板野郡における各にんじん部会の概要

(単位：戸、ha、t)

部会名	地域	戸数	面積	出荷量	集出荷形態
A	藍住町	27	81	4,340	個選・共販
B	藍住町	65	192	10,500	個選・共販
C	板野町	55	188	9,870	個選・共販
D	板野町	16	74	3,600	個選・共販
E	板野町	8	45	2,400	個選・共販
F	上板町	18	36	1,950	個選・共販
G	上板町	9	15	800	共選・共販
総計		199	633	33,620	

資料：JA 板野郡への聞き取りより作成。

註：1) 数値は、2023 年産の計画値。

：2) 部会の合計値と総計は一致しない。

表 2: JA 板野郡におけるにんじん規格表(秀品のみ)

階級	1本の重量	摘要
3L	350g以上	※ 形状・色沢良好で病害虫・傷害・裂根・首の緑化がなく、異物が付着していないもの。
2L	240g以上	
L	170g以上	
M	110g以上	※ 葉柄の切除は 1cm 以内とする。
S	70g以上	※ 根長 L：12cm 以上 M：11cm 以上
2S	50g以上	

資料：拙稿(2021)より引用(原資料：JA 板野郡資料)。

註：1) 秀以外の等級は、赤秀(：2L・L・M・S の 4 階級が設定)、および A 品、B 品(：規格外)の 3 つが設けられている。

：2) 11kg 箱詰で出荷。

### 4. コロナ禍下における販売成果と今後の対応方向

#### 1) 前年産と比較した 2020 年産の成果

当 JA の出荷先はほぼ 100%が卸売市場向けである点は上述の通りである(註 10)。卸売市場への出荷は計画的に行われ、委託先の卸売業者が量販店と 2 週間先の取引数量を交渉し、週単位で価格交渉を行う。産地には卸売業者からの注文が日毎に入り、トラックによって輸送される。

図 3 に東京都中央卸売市場におけるコロナ禍前年である 2019 年産と 2020 年産の徳島県産にんじんの取引動向を示した。例年、JA 担当者は 2 月の卸売市場への入荷数量・価格の状況に基づき 3 月以降の販売動向を予測する。まず、2019 年産は出荷のピークである 3 月下旬から 5 月中旬において数量が各期概ね 2,000t 程度、単価は 150 円/kg 以下を示し、前掲図 1 が示唆する通り、当年の販売実績は例年以上に不振であった。

2020 年産の販売過程は次の通りである。JA 担当者によれば、コロナ禍が本格化する直前の 2020 年 2 月時点では、学校給食向けの 3L、2L の注文が想像以上に少なく、価格水準(：市況)が低迷傾向であったことから、2019 年産と同様の販売の不振を想定していた。しかし徳島県産の出荷時期になる 3 月以降、国内におけるコロナ禍の進展を受けて状況が一変した。すなわち、3 月初頭には旅行や飲食を伴う会合の自粛が進み、翌 4 月には 7 都府県(：7 日)および全国(：16 日)に「緊急事態宣言」が発令された。その為、リモート・ワークの推奨等を背景に、家庭用需要が高まった

のである。JA 担当者によれば、量販店向けの需要量が例年の1.5倍の水準にまで高まり、東京市場以外を含めた最終的な販売実績は、2019年産の出荷量：3.5万t、平均単価：111円/kgに対し、2020年産は出荷量：3.6万t、平均単価：148円/kgを記録したのである。図3が示唆する通り、2020年産の入荷量・平均単価の推移は2019年産を上回る販売成果となっている。なお、数量面で両年の差が殆ど無いのは、卸売市場の公共性の確保のために卸売業者側に課せられている「受託拒否の禁止」の原則によるものと考えられる。

以上に加えて見逃せないのは、取引過程に介入する青果物取扱卸売業者の動向である。長年、大半の業者が存続の危機といえる程の苦境に立たされ続けてきたが、一転、コロナ禍に伴った小売業の家庭用向け仕入れの活発化を背景に、2020年度は事業者の9割程度が営業黒字を示した(註11)。このことは間接的とはいえ、当産地の当該年産の販売成果の堅調を示す証左といえる。

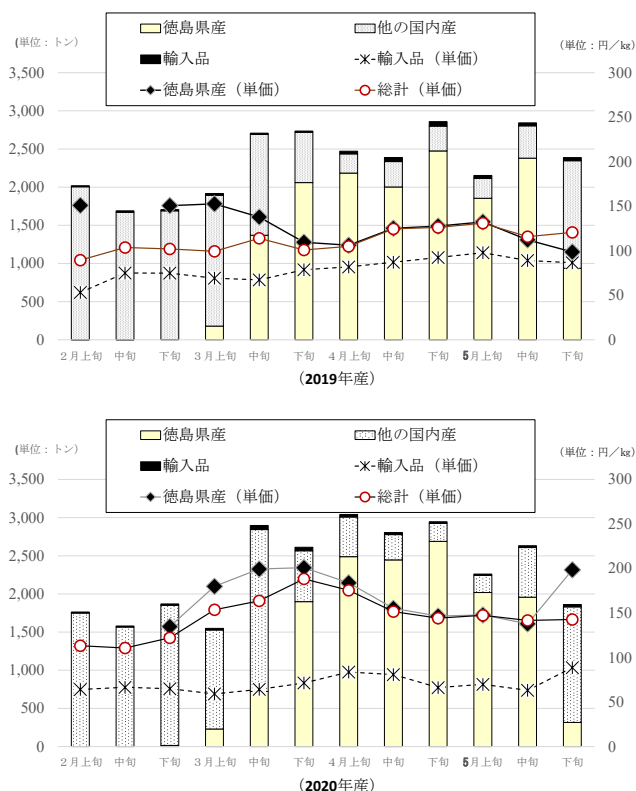


図3：東京都中央卸売市場における徳島県産にんじんの販売動向（2019年・2020年産）

資料：独立行政法人 農畜産業振興機構「ベジ探」より作成。

## 2) 2021年産の販売動向

2020年産と同様、総じて2021年産の出荷はコロナ禍の影響(第4波)を受けた時期と重複した。すなわち出荷直前の2月は前月からの「緊急事態宣言」下におかれ、3月下旬に一端解除されたものの4月に入ると感染者数が増加に転じたため、4月25日に3回目の「緊急事態宣言」が打ち出されたのである。加えて4月5日には「まん延防止等重点措置」が大阪府・兵庫県・宮城県に適用された。それ故、家庭用需要が堅調であったと考えられる(図4)。結果、2021年産の最終的なトータル販売実績は、出荷量：3.5万t、平均単価：156円/kgと前年産以上の販売成果を記録したのである。

以上の販売成果の背景は如何なるものであったか。JA担当者によれば、結果的に2020年産を上回る販売成果を挙げた点には安堵していた一方、産地側から能動的に販売促進を展開した結果ではなく、同年のコロナ禍下における需要動向とそれに基づく小売業者の仕入れ行動の反映である点を認識していた。すなわち、2021年産の販売成果は、コロナ禍の状況と当産地の出荷時期が重複したいわば偶然の産物、結果といえる。

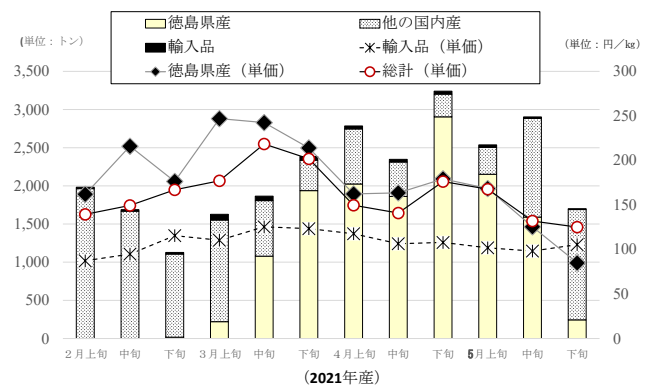


図4：東京都中央卸売市場における徳島県産にんじんの販売動向（2021年産）

資料：図3に同じ。

## 3) 2022年産の取引動向と今後の可能性

2022年産も同年1月からのオミクロン株による感染者数の増加期(第6波)が重なった。2月上旬にはそれまでに類を見ない1日当たり10万人の感染者数に至り、従前ほどの行動制限に関

する対策は打ち出されなかったものの、基本的には家庭用需要は堅調であったことが想定される(図5)。ただし、当JAの最終販売実績は出荷量:3.3万t、平均単価:120円/kg台と、コロナ禍の3年間における最低水準の販売成果となった。

JA担当者によれば、2022年2月時点における他県産の取引単価は極めて低く、当JA産における交渉に際しても取引先から要請される価格・取引数量は低位に留まった(註12)。この要因は複合的であり一括的に断定出来ないが、同時期に起きた玉ねぎ、ばれいしょの品薄ならびに価格高騰が当JAの出荷が始まる3月以降も継続した為、量販店側がにんじんを利益商材、特売商材に位置付け、取引水準の低迷に至った可能性を挙げたい。そして、長引く“自粛”下で、消費者需要・購買行動が従前からの加工品・惣菜へ回帰し、本年産の取引状況に影響を与えた可能性もある。その上、同年2月に始まったウクライナ戦争以降の円安の進行、物価上昇傾向の影響も見落とせない。

取引の低調とは対照的に、産地側では資材価格上昇の問題が顕在化した。JA担当者によれば、肥料価格は約1.4倍、ビニール類は約1.2倍の水準に上昇し、農協側もまとめ買い等により対応を図ったものの、農家への負担増加は食い止められない状況であった。その上、同年産の単収水準は例年よりも低位であり、農家の収益は類を見ない程の低迷状況に陥った。以上は、従前からの市場条件すなわち低水準の価格基調ならびに専ら実需者

側の意向が反映される取引状況には変わりがなく、産地側が希求する費用価格が満たされる取引には至っていない点を如実に示している。

(註10)本項の前半部分については、拙稿(2021)を基に加筆・修正した。

(註11)日本農業新聞によれば、巣ごもり特需と小売業の仕入れの活発化を背景に、2020年度の全国に所在する青果卸売業者の9割が営業黒字を示した(2021年8月11日付)。なお、2021年度は3割の業者が赤字に転じた(2022年8月9日付)。

(註12)徳島新聞によれば、徳島県産にんじんの3月10日から4月10日の卸売単価は約96円/kgと、2021年産の174円/kgの半値近い水準を示した(2022年4月13日付)。

## 5. おわりに

事例としたJA板野郡は、春期に家庭・生食用の国内供給量の大半を占める徳島県におけるにんじん主産地であるが、食の外部化・簡便化、安値志向が基調となった国内市場において20年以上にわたり販売面で苦境に立たされ続けてきた。ただし、2020年1月以降のコロナ禍以降、販売成果の改善傾向に転じた。この点を検討すべく、国内におけるにんじん需給の長期的動向と産地の展開状況を踏まえ、コロナ禍前後および以降の販売を分析した。

当産地は、にんじん生産量は維持しつつも農家戸数の減少が示す通り決して順風満帆ではなく、販売面で課題を抱えていた。従前より採られ続けている部会を単位とした関東圏・関西圏の卸売市場に向けた品質訴求による高価格販売実現を目指す集出荷・販売形態が、ここ四半世紀の販売環境・市場条件の変化との齟齬に問題が生じていたと考える。すなわち、野菜類一般と同様、家庭用の減少と加工・業務用途の増加が示す需要の構造的変化、小売業の構造変化に伴う相対取引の主流化・常態化、バイイングパワーの影響を受け、卸売市場における販売と価格形成は、産地側が希望

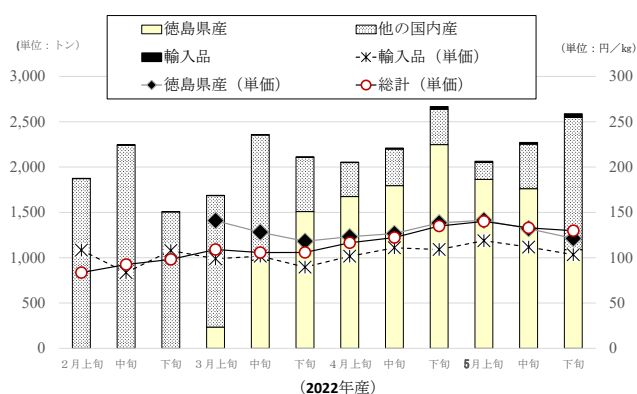


図5:東京都中央卸売市場における徳島県産にんじんの販売動向(2022年産)

資料:図3に同じ。



する水準の実現すら困難な状況に置かれ続けてきたのである。

コロナ禍以降の3年間(2020、21、22年産)の販売動向を検討したところ、依然として産地側は需給動向や取引先の要求に受動的に対応せざるを得ない、換言すればコロナ禍に関わらず能動性・主体性を発揮できない構図に置かれているといえる。

それ故、将来的な産地の存続を展望するに当たり、厳しい市場条件を早急に改善するのは容易ではないが、徳島県にんじん産地の方向性を示唆すれば次の通りになる。その第1は、従前からの販売は維持しつつ、生食用の新たな消費・調理方法の提案を訴求することで家庭用需要を維持・増大していくことである。第2は、より一層の増大が確実視される加工・業務用需要にも本格的に対応することである。生食用販売においても有利販売実現が困難な昨今において、より低価格の加工・業務用が敬遠されるのは当然とはいえ、低価格の輸入品に席卷されてきた加工・業務用需要を、生鮮野菜における国産志向の定着と同様に、国産有利に変えていく必要がある。その為にも第3に、産地の出荷主体レベルに留まらない県レベル・全国レベルに及ぶ国産にんじんの訴求・振興を取引過程内に留まらず、広く社会的なレベルで取り組んでいくことが望まれる。以上を全て満たすわけではないが、例えば、最近10年で輸入品の地位を奪い、需要の変化に対応しつつ伸長した国産の生鮮ブロッコリーの取り組みや、北海道米における2000年代中葉以降の官民一体となった道内食率向上運動(：地産地消運動であり、1990年代は3~4割に留まった道内食率を8~9割に押し上げた「米チェン」運動)が示唆するものは決して小さくない。

その一環に、にんじんに留まらず農産物一般に及ぶものであるが、持続的な営農を可能とする「適性価格」の訴求・理解も含めるべきことは言を俟たない。最後に、本稿は産地の全体動向、平均レベルにおける考察に留まるため、部会や農家段階における動向について、別途詳細な検討を進めていく必要がある。

## 引用文献

- 橋本直史(2021)「コロナ禍における家庭用にんじんの販売動向—徳島県JA板野郡を事例に—」独立行政法人農畜産業振興機構『野菜の情報』vol.207, 40-45。
- 板橋衛編(2021)『マーケットイン型産地づくりとJA-農協共販の新段階への接近-』筑波書房。
- 兼田朋子・佐野俊治(2015)「大規模ニンジン専作経営体の規模拡大に至る経緯」『徳島県立農林水産総合技術支援センター研究報告』第2号, 1-7。
- 桂瑛一編(2014)『青のマーケティング—農協と卸売業のための理論と戦略—』, 昭和堂。
- 木立真直(2019)『卸売市場の現在と未来を考える:流通機能と公共性の観点から』筑波書房。
- 三国英実編(1995)『今日の食品流通』大月書店。
- 小田勝巳(2005)「にんじんの生産・輸入等の動向に係る実態調査」独立行政法人農畜産業振興機構『野菜の情報』2005年4月号  
(URL:[https://vegetable.alic.go.jp/yasaijoho/senmon/0504\\_senmon.html](https://vegetable.alic.go.jp/yasaijoho/senmon/0504_senmon.html) 2023/1/13 アクセス)
- 滝澤昭義・細川充史編(2000)『流通再編と食料・農産物市場』筑波書房。
- 豊田哲也・田中耕市・平井松午・萩原八郎(2006)「藍住町におけるニンジンの特産地形成と都市化の進展」『阿波学会紀要』第52号, 175-188。

【付記】本研究は、橋本(2021)を基に抜本的な再構成・加筆修正を行った。そして、JSPS 科研費 JP20K06284 「イェとムラの連続性から見た都市近郊農業の再評価」(代表:玉真之介)による研究成果の一部である。最後に、本研究に当たり快く調査へのご協力を頂いたJA板野郡営農経済部・井上勝博氏に厚く御礼申し上げます。

2023年6月30日受付  
2023年8月2日改訂  
2023年8月7日受理